

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理 みずほ証券、およびみずほ信託銀行
機関お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(*)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
(*)<https://www.sakura.ad.jp/>

将来の予想について

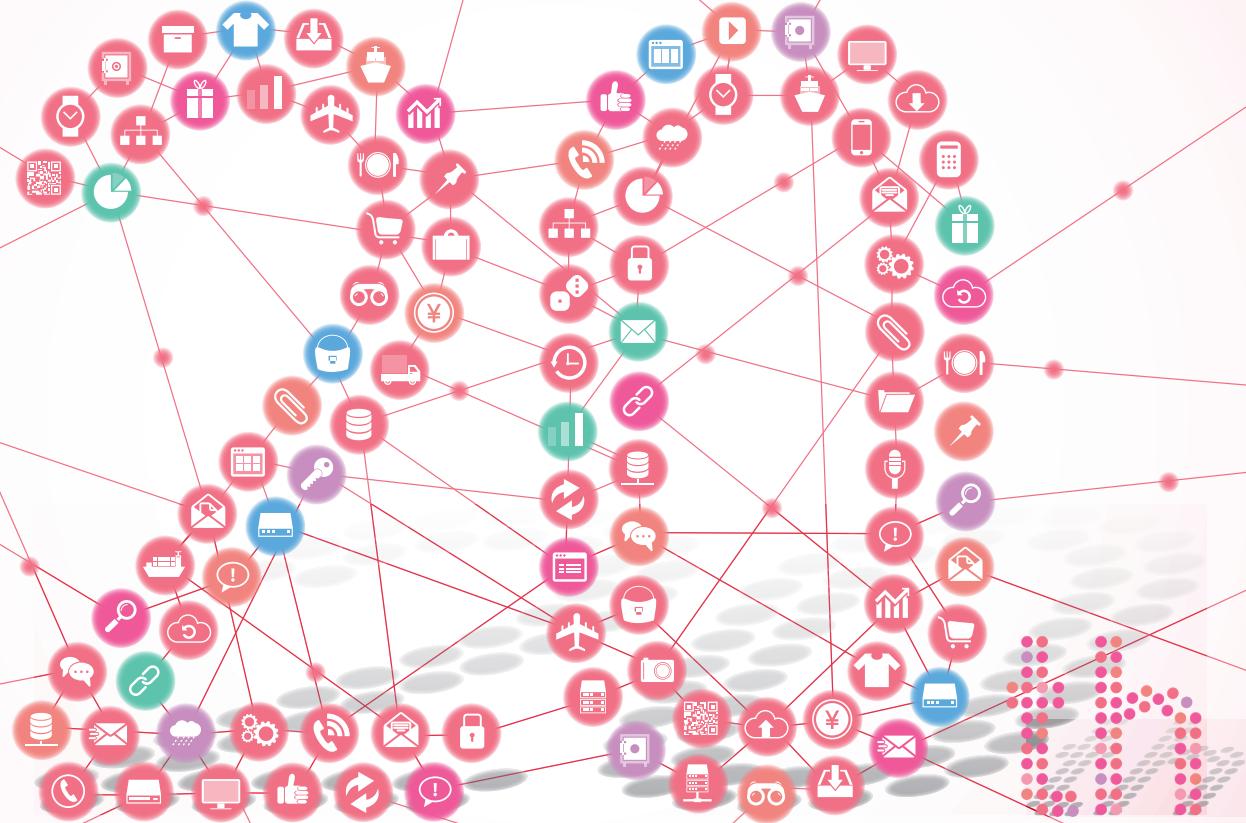
本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。



WEBサイトのご案内

<https://www.sakura.ad.jp/ir/>

さくらインターネットの「株主・投資家情報」は、こちらのURLからご覧になれます。



第17期報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



さくらインターネット株式会社

〒541-0054 大阪市中央区南本町一丁目8番14号



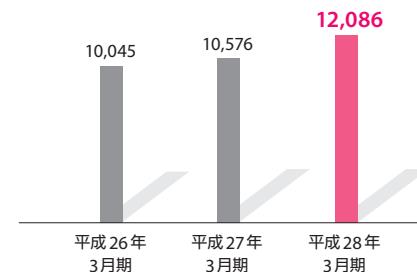
さくらインターネット株式会社

証券コード:3778

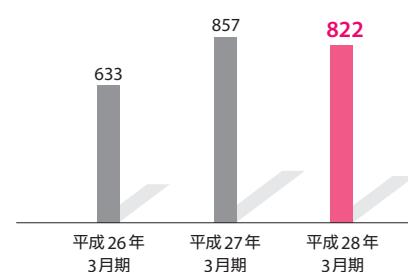
財務ハイライト

※各グラフ(1株当たり年間配当金を除く)の数値は、平成27年3月期以前は単体決算数値を、平成28年3月期より連結決算数値を記載しております。

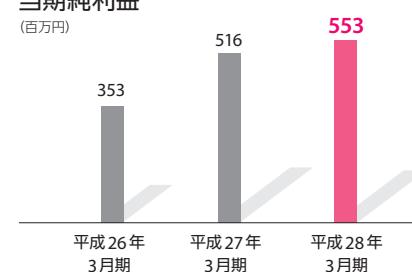
売上高 (百万円)



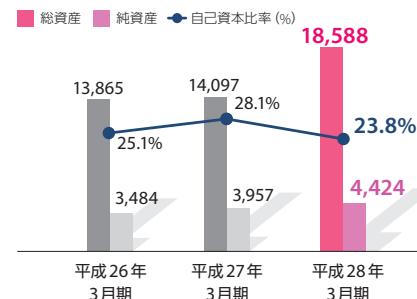
経常利益 (百万円)



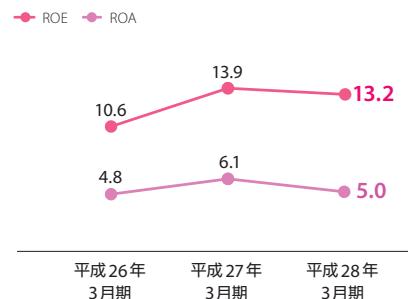
親会社株主に帰属する
当期純利益
(百万円)



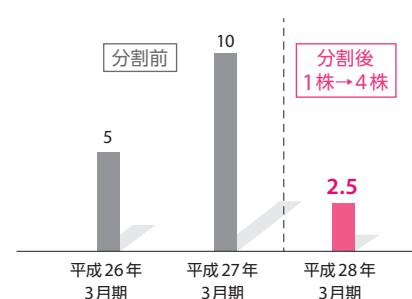
総資産・純資産 (百万円)



ROE・ROA (%)



1株当たり年間配当金 (円) ※1



※1 平成27年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。平成27年3月期以前については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

平成28年12月、
当社は創業20周年を迎えます。
インターネットによってひらかれる
創造性と驚きに満ちた未来の実現に
貢献することをミッションとし、
当社はこれからもさらなる成長を
目指してまいります。

株主の皆様の変わらぬご声援に
お礼を申し上げます。
第17期(平成28年3月期)の業績および
来期見通しについてご説明します。

代表取締役社長
田中邦裕

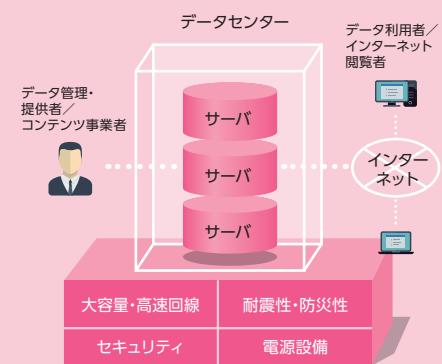
はじめに データセンター事業とは

インターネットで閲覧するホームページや動画、ゲームなど膨大なデータは、「サーバ」と呼ばれる大容量コンピュータに保管されています。

安全で快適なインターネット環境をユーザーに提供するためには、大容量・高速の通信回線を確認し、高度なセキュリティと堅牢な設備環境を備えた専用施設(データセンター)でサーバを管理する必要があります。

さくらインターネットは、日本のイン

ターネット創成期からデータセンター事業を展開しており、通信環境を左右する回線容量は、国内事業者では最大級。お客様のサーバを当社データセンターでお預かりする「ハウジングサービス」から、当社所有のサーバをインターネット経由でご利用いただく「ホスティングサービス」まで、お客様の多様なニーズに対応できる幅広いサービスを提供することで、安定した成長を実現しています。



Q. 東証一部への市場変更等に伴って株主数が大幅に増加しました。改めて事業の概要と特長について教えてください。

当社は、自社運営のデータセンターにてインターネットインフラサービスを提供しております。インターネットの普及や技術革新に伴い使用されるデータ量が加速度的に増加していますが、当社では「サーバ」と呼ばれる大容量コンピュータにより、お客様のデータを蓄積(ストレージ)する、処理(コンピューティング)する、転送(ネットワーク)するという3つ

の要素を備えたサービスを手掛けているところに特長があります。インターネットインフラサービスに経営資源を集中するとともに、すべての機能を内製化することにより、高品質、高コストパフォーマンス、そして開発力を活かしたラインナップの充実を実現しており、それが当社の強みとなっています。また、40万件を超える国内最大級の顧客基盤を有しており、多くの個人や小規模事業者により小口分散化した顧客層と、一部の大口取引による顧客層によって、バランスの取れた構成となっています。

Q. 平成28年3月期決算の概要について教えてください。

平成28年3月期決算は、売上高が前期比14.3%増の12,086百万円、営業利益が同1.2%増の976百万円、経常利益が同4.2%減の822百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同7.2%増の553百万円となりました。

Q. 売上高が大きく伸びた要因は何ですか？

当社が注力するVPS・クラウドサービスが好調であったことに加えて、レンタルサーバーサービスもJoe'sクラウドコンピューティングの子会社化などにより大きく伸びました。一方、専用サーバーサービスは、過去の契約分がVPS・クラウドサービスへシフトしている影響で伸び悩みが見られます。しかし、今後サービスシフトに伴う解約が一巡し、AIやディープラーニング、IoTといった新たな成長分野(P.7参照)の需要が本格化することによって、専用サーバーサービスも物理

サーバとしての利点を活かしながら成長軌道に乗ってくるものと期待しています。

Q. 一方、営業利益は前期比でほぼ横ばいでしたが、費用面にはどのような動きがありましたか？

将来の成長に向けた先行費用が増加しました。具体的には、エンジニアの増員や営業体制の強化のための増員による人件費の増加、社内システム稼働に伴う減価償却費や広告宣伝費などの増加です。特に従業員数は前期末比で73名増えております。また、前述した新しい成長分野向けにもサービス開発体制の強化を図りました。当社の場合、変動費が小さい固定費ビジネスですから、基本的には売上高が増えると利益率が大きく上昇する構造となっています。従って、需要拡大が見込める局面においては、先行投資によって売上高の拡大を図ったほうが、将来的には利益を出しやすい体質になります。

Q. 石狩データセンターの状況はどうなっていますか？

平成27年10月に着手した3号棟の建設は、平成29年春の稼働に向けて予定通り進捗しています。また、平成28年3月31日現在で1号棟は94.3%の高稼働率を維持、2号棟も36.8%と順調に稼働率が高まってきました。

Q. 創業20周年を迎えますが、この20年間を振り返った感想は？

平成8年の創業時はインターネットの黎明期でした。世の中ではインターネットの可能性や、それがもたらす新しい世界の創造に夢や期待を膨らませながら、新しい事業が数多く誕生しました。ただ、当時はインターネットインフラとして欠かせないサーバを気軽に使える状況ではありませんでした。当社は、誰でも簡単かつ安価に使えるサーバ環境を提供することで利用者の可能性を広げ、ひいては新しい世界の創造に貢献できる、という使命感から起業に至りました。様々な失敗も経験しましたが、ここまで成長できた要因は、インターネットインフラサービスの提供を常に本業としてぶれずにやってきたことだと考えます。さらに、現状に満足することなく、データセンターなどのハード面に加えて、人材やノウハウといったソフト面の経営資源に積極的な投資を続けてきたことが、今日の競争優位性の礎となっているものと自負しております。

Q. 平成29年3月期の業績予想と配当について教えてください。

平成29年3月期の業績予想としては、売上高を前期比20.0%増の14,500百万円、営業利益を同8.6%増の1,060百万円、経常利益を同4.6%増の860百万円、親会社株主に帰

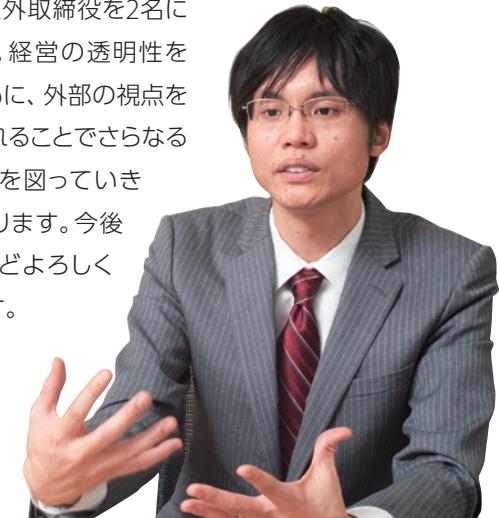
属する当期純利益を同3.0%増の570百万円と見込んでおります。引き続き好調に推移しているVPS・クラウドサービスが伸長することに加えて、AI(P.7参照)などを支える物理サーバの需要が徐々に業績に寄与してくるものと予想しています。一方、先行投資も継続的に行っていく方針ですが、売上高の伸びによって吸収していけるものと考えています。

配当については、前期と同水準の1株当たり2.5円を予定しております。当社は、積極的な先行投資により成長を優先すべきフェーズにありますが、今後も安定配当を継続していく方針です。

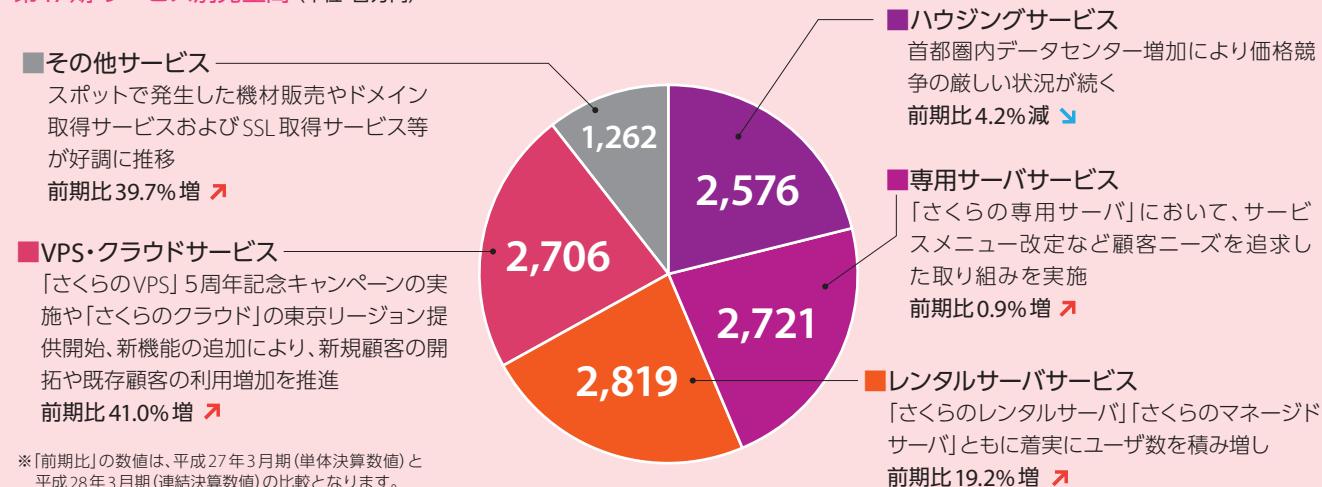
Q. 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

おかげさまで当社は平成28年12月に創業20周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、数多くの方々のご支援の賜と感謝いたします。

当社では、コーポレートガバナンスの強化を目的に、平成28年6月より独立社外取締役を2名に増員いたします。経営の透明性を一層高めるとともに、外部の視点を積極的に取り入れることでさらなる企業価値の向上を図っていきたいと考えております。今後ともご支援のほどよろしくお願いたします。



第17期 サービス別売上高 (単位:百万円)



日本にインターネットが本格的に普及し始めた平成8年、当社はデータセンター事業をスタートしました。そして、この20年間、高品質を実現する技術力と低価格を実現する事業スケールを追求することで、着実に成長してまいりました。



平成11年8月
さくらインターネット株式会社設立

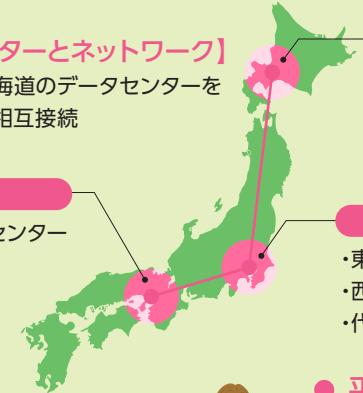
平成8年12月に現社長の田中邦裕が、高等専門学校在学中に学内ベンチャーとして創業し、平成11年に法人化しました。

【データセンターとネットワーク】
東京・大阪・北海道のデータセンターを大容量回線で相互接続

大阪
・堂島データセンター

北海道
・石狩データセンター

東京
・東新宿データセンター
・西新宿データセンター
・代官山データセンター



石狩データセンター1号棟外観(左)とサーバールーム(右)

平成8年(1996年)～

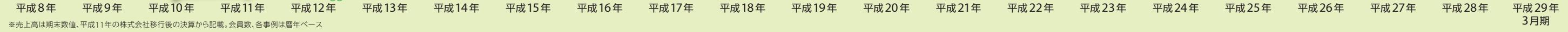
平成8年12月
共用レンタルサーバサービス開始

平成9年6月
専用サーバサービス開始

平成11年10月
ハウジングサービス開始



平成10年頃の初期の手製サーバ



※売上高は期末数値、平成11年の株式会社移行後の決算から記載。会員数、各事例は暦年ベース

平成15年(2003年)～

平成15年1月
国内初の1Gbps接続専用サーバ提供開始

平成16年7月
さくらのレンタルサーバ提供開始

平成17年10月
東証マザーズ上場

平成20年(2008年)～

平成20年2月
第三者割当増資により双日株式会社が当社の筆頭株主となる

平成22年9月
さくらのVPS提供開始

平成23年(2011年)～

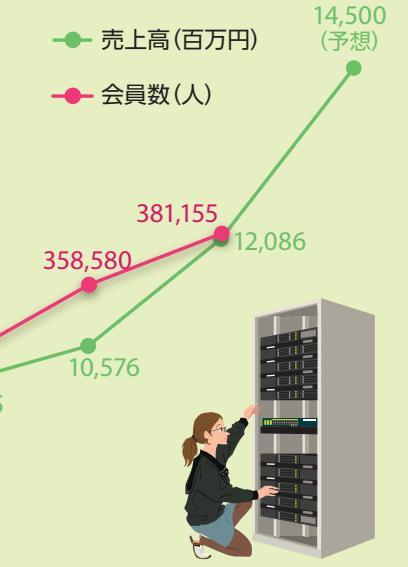
平成23年3月
当社普通株式の公開買付等により双日株式会社が当社の親会社となる

平成23年11月
石狩データセンターを開設/さくらのクラウド提供開始

平成24年2月
さくらの専用サーバ提供開始

平成27年4月
株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを子会社化

平成28年5月
ゲヒルン株式会社を子会社化



平成27年11月
東証一部市場変更

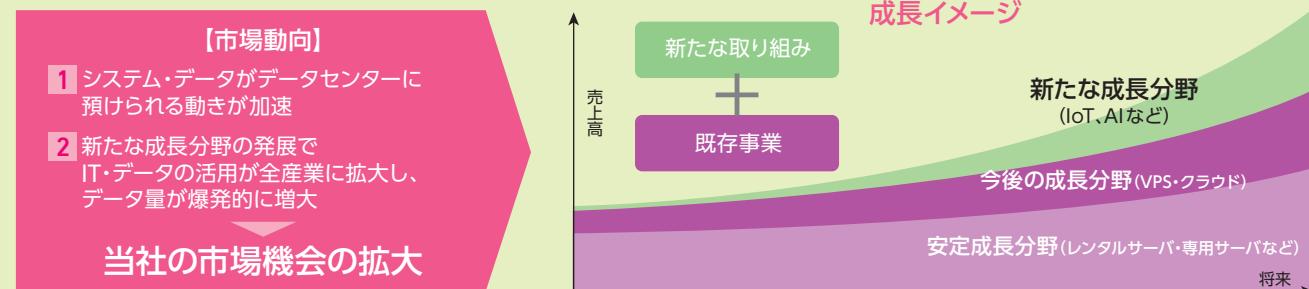


さくらインターネットが目指す姿

10年先、20年先の当社をイメージするのは難しいことですが、これまでの20年間とは比べものにならないスピードで、世界は大きく変わっていくことが予想されます。最近ITの世界では、IoT^{*}、AI^{*}/ディープラーニング^{*}、フィンテック^{*}そしてロボットといった分野が注目を集めています。このような成長分野を中心としたITの目覚ましい発展が、あらゆる産業を巻き込みながら新しい社会基盤の構築を推し進め、システムやデータがデータセンターに預けられる傾向が加速し、また、膨大なデータ量をデータセンターで処理する時代が到来するでしょう。当社は、「コンピューティングは廃れることはなく、その重要性は益々高まっていく」というビジョンのもと、海外展開を含め、新しい世界の創造を自らの成長機会に取り込むとともに、主導的な立場で社会の発展に貢献していきたいと考えております。



【市場動向と今後の成長ビジョン】



※IoT (Internet of Things): IoTとは、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

※AI(人工知能):人工的にコンピュータ上で人間と同様の知能を実現させようという試み、あるいはそのための一連の基礎技術。

※ディープラーニング:コンピュータによる機械学習で、従来に比べて深い階層をもつ情報処理方法を駆使し、より正確で効率的な判断を実現させる技術や手法。

※フィンテック:金融 (Finance) と技術 (Technology) を組み合わせた造語。スマートフォンを使う決済やAIの技術を使った資産運用など、金融とIT (情報技術) を融合した技術革新を指す。

【中長期的な経営目標】

成長を加速させ、数年後に現在の売上規模の倍増を目指し取り組んでいきます。

前期対比売上高成長率 **10%以上** 売上総利益率 **30%以上** 売上高対経常利益率 **10%以上**

新たな取り組みー成長分野への早期対応

IoT

「さくらのIoT Platform」を平成28年度中に提供開始

当社は、平成28年度中に「さくらのIoT Platform」の提供を開始します。これに先駆け、4月からはα版の無料提供を開始し、5月にはインテル株式会社の協力によるIoTハードウェア事業化支援プログラム「さくらのIoT Platform Scholarship supported by Intel」を提供開始。IoTの事業化を推進するとともに、今後の有料版の正式提供により早期収益化を図ります。

Home IoTに特化した合併会社の設立

株式会社アパマンショップホールディングスのグループ会社である株式会社システムソフトとの共同出資によりHome IoT^{*}に特化した合併会社「株式会社S2i」を平成28年5月に設立。第一弾として、「さくらのIoT Platform」対応のスマートロックを、アパマングループを通じて未入居物件に設置・稼働を目指します。

※ Home IoTは、住居を中心とした安全と安心・利便性・健康管理・エネルギー効率・エンターテインメントの向上による新たな生活価値の提供を担う技術やサービス、プロダクトと定義しています。

AI・ディープラーニング

「高火力コンピューティング」への取り組みを開始 (正式サービスの提供は平成28年夏頃)

人工知能研究など大量の計算資源を必要とするコンピューティング需要増を受け、演算能力に特化したサービスへの取り組みを開始しました。その第一歩としてディープラーニング分野をリードする株式会社Preferred Networksと共同で、大規模なGPUクラスター^{*}を構築します。

その中で当社は、現在のクラウドサービスでは提供不可能な、優れた性能と自由度を持つサービスの提供に挑戦。それらを「高火力コンピューティング」と位置づけ、高いコストパフォーマンスと性能の両立を実現してまいります。

※ CPUよりも高い並列演算性能を誇るGPUボードを複数枚搭載した演算中継点を高速ネットワークで繋ぐことにより、さらなる計算速度の向上を目指すシステム。

事例紹介

コンピュータ将棋ソフト 「Ponanza」^{※1}の稼働環境を提供中

将棋電王戦^{※2}で人間に勝利した人工知能の機械学習を当社サービスが支えています

ーPonanza開発者のお二人にお話を伺いました。

さくらインターネットとの出会い

当初、このソフト開発を2人とも自宅でやっていた。多くのPCに囲まれ、部屋は暑い電気代は莫大。個人でやるには辛すぎました。そこでSNSで「計算資源ない」とつぶやいていたら、「うちならあります」とさくらの方が声をかけてくれました。私たちは即座に「助けて下さい!」と答え、国内の機械学習としてはトップレベルの計算資源を使用させてもらいました。この出会いがなければもっと小規模でやっていたと思います。

機械学習により拡大する計算資源へのニーズ

機械学習の適用分野は今後拡大の一途でしょう。例えば医療分野において癌の判定等に利用され、その精度が0.1%でも上げれば、助かる人の数は劇的に違ってきます。大きな可能性を有する機械学習ですが、精度を極限まで上げるには膨大な計算量が必要です。今後計算資源へのニーズはより高度に、そして爆発的に拡大していくでしょう。



下山晃氏(左)と山本一成氏(右)
写真提供:ASCCII

※1: HEROZ株式会社のエンジニア山本一成氏が開発。現在は下山氏と共同開発を行う。

※2: 平成25年~27年に開催の団体戦。平成28年から新たにプロ棋士との2番勝負(第1期電王戦)に出場。Ponanzaの2戦全勝となった。

■連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 平成27年3月31日現在	当期 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	4,682	6,185
固定資産	9,414	12,402
有形固定資産	7,984	10,719
無形固定資産	872	1,065
投資その他の資産	557	617
資産合計	14,097	18,588
負債の部		
流動負債	5,629	6,068
固定負債	4,510	8,095
負債合計	10,140	14,164
純資産の部		
株主資本	3,957	4,424
資本金	895	895
資本剰余金	0	0
利益剰余金	3,061	3,528
自己株式	△0	△0
純資産合計	3,957	4,424
負債及び純資産合計	14,097	18,588

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,910	1,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541	△2,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	1,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,052	938
現金及び現金同等物の期首残高	2,087	3,139
現金及び現金同等物の期末残高	3,139	4,077

■連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	10,576	12,086
売上原価	7,725	8,688
売上総利益	2,851	3,397
販売費及び一般管理費	1,887	2,421
営業利益	964	976
営業外収益	36	13
営業外費用	143	167
経常利益	857	822
特別利益	-	0
特別損失	14	7
税金等調整前当期純利益	843	814
法人税、住民税及び事業税	355	267
法人税等調整額	△28	△6
親会社株主に帰属する 当期純利益	516	553

■会社概要 (平成28年3月31日現在)

設立	平成11年8月17日
資本金	8億9,530万円
従業員数	339名(連結)
本社	〒541-0054 大阪市中央区南本町一丁目8番14号 堺筋本町ビル9F TEL (06) 6265-4830 (代表)
東京支社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル33F TEL (03) 5332-7070 (代表)

■役員一覧 (平成28年6月24日現在)

代表取締役 社長	田中 邦裕
取締役	川田 正貴
取締役	辻 壮
取締役	伊勢 幸一
取締役	畑下 裕雄
取締役	猪木 俊宏
常勤監査役	野崎 國弘
監査役	川村 和久
監査役	梅木 敏行
監査役	長谷川 浩之

※取締役 畑下裕雄氏、猪木俊宏氏は、社外取締役です。
※監査役 梅木敏行氏、長谷川浩之氏は、社外監査役です。

■株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	99,200,000株
発行済株式の総数(自己株式444株を除く)	34,709,956株
株主数	16,336名

■大株主の状況 (平成28年3月31日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	139,856	40.29
株式会社田中邦裕事務所	44,896	12.93
鷺北 賢	10,960	3.15
田中 邦裕	10,064	2.89
日本証券金融株式会社	9,079	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,725	1.64
株式会社SBI証券	4,237	1.22
さくらインターネット従業員持株会	4,143	1.19
菅 博	3,816	1.09
孫 小蕾	2,337	0.67

※持株比率は、自己株式444株を控除して計算しております。

■株式分布状況 (平成28年3月31日現在)

